



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6025 URL <https://www.j-pcs.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 稲田 恵 TEL 06-6734-7722  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	6,449	3.1	25	—	△12	—	△40	—
2022年8月期	6,255	0.6	△225	—	△231	—	△246	—

(注) 包括利益 2023年8月期 △50百万円 (—%) 2022年8月期 △263百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△23.14	—	△23.6	△0.6	0.4
2022年8月期	△141.42	—	△68.6	△10.3	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,996	145	7.3	83.53
2022年8月期	2,280	195	8.6	112.34

(参考) 自己資本 2023年8月期 145百万円 2022年8月期 195百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	420	△16	△235	664
2022年8月期	△460	△12	342	496

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	8.5	105	310.2	95	—	60	—	34.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年8月期	1,739,800株	2022年8月期	1,739,800株
2023年8月期	212株	2022年8月期	212株
2023年8月期	1,739,588株	2022年8月期	1,739,588株

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	4,942	6.0	3	—	△23	—	△32	—
2022年8月期	4,662	9.7	△123	—	△156	—	△159	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	△18.70	—
2022年8月期	△91.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,870	313	16.7	179.98
2022年8月期	2,058	355	17.3	204.36

(参考) 自己資本 2023年8月期 313百万円 2022年8月期 355百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(2022年9月1日~2023年8月31日)におけるわが国経済は、外国人観光客受入れ緩和などによりインバウンド需要が回復傾向にあるなど、新型コロナウイルス感染拡大前の状況に向けて戻りつつあります。国内情勢としては、新たな半導体製造工場の建設が予定されるなど経済活動が活発になってきた一方で、円安やロシアのウクライナ侵攻の長期化により物価やエネルギー価格の高騰、株価の乱高下が続いております。加えて中国経済の不安定化により経済への影響が懸念され、現在も先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの流行による外出規制、在宅勤務の増加、それに伴ってサイバーセキュリティ対策やネットワークサービスの重要性が高まったことにより当社のサービスの必要性も高まりつつあります。その中でも当社は「デジタルの総合病院」を目指し、イメージキャラクターに稲村亜美氏を起用することで、親しみやすさと更なるブランドイメージの向上とekimo梅田に「デジタルホスピタル」の1号店をオープンし、隠れていた顧客層の発見や今後の需要の掘り起こしに向けての取り組みを開始しました。

また、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画(連結売上高75億円、営業利益率5%)達成へ向け、更なる集客力の強化、スマホサポートの拡大、法人向け事業、積み上げ型ストック事業の拡大に継続して取り組んでいきます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,449百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は25百万円(前年同期は営業損失225百万円)、経常損失は12百万円(前年同期は経常損失231百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は40百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失246百万円)となりました。

なお、当社グループの主要な事業は、パソコン、タブレット端末、スマートフォン、家庭用ゲーム機器、及びデジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供や、店舗に持ち込まれた機器の修理やトラブル解決を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産は、1,996百万円となり、前連結会計年度に比べ283百万円減少しました。

流動資産については、1,484百万円となり、前連結会計年度に比べ116百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が168百万円増加し、売掛金が183百万円、商品が36百万円及びその他の流動資産が43百万円減少したことによるものであります。

固定資産については、512百万円となり、前連結会計年度に比べ167百万円減少しました。これは主に、長期貸付金が28百万円、繰延税金資産が11百万円及び貸倒引当金が27百万円増加し、のれんが83百万円、その他の無形固定資産が47百万円及び投資有価証券が12百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は、1,851百万円となり、前連結会計年度に比べ233百万円減少しました。

流動負債については、1,387百万円となり、前連結会計年度に比べ32百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が16百万円及びその他の流動負債が30百万円増加し、買掛金が45百万円及び1年以内返済予定の長期借入金が29百万円並びに未払金が14百万円減少したことによるものであります。

固定負債については、464百万円となり、前連結会計年度に比べ201百万円減少しました。これは主に、長期借入金が166百万円及び社債が40百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、145百万円となり、前連結会計年度に比べ50百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が40百万円及びその他有価証券評価差額金が9百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、664百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、420百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失21百万円の発生、減価償却費60百万円及びのれん償却費83百万円に加え、売上債権181百万円及び棚卸資産38百万円の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円、敷金及び保証金の差入による支出17百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、235百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出295百万円、社債の償還による支出40百万円によるものであります。

## (今後の見通し)

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に上述した通り、外国人観光客受入れ緩和などによりインバウンド需要が回復傾向にあるなど、新型コロナウイルス感染拡大前の状況に向けて戻りつつありますが、一方で物価やエネルギー価格の高騰、株価の乱高下が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、昨年に引き続き、以下の対策により業績の改善と中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。

## ① リブランディングによる集客強化

「ONE-STOP DIGITAL HOSPITAL」を共通コンセプトとしたグループ各社のリブランディングを推進

## ② 法人向け事業の拡大

法人及び人材派遣事業の強化

## ③ 積み上げ型ストック売上の強化

以上の結果、2024年8月期の連結業績予想につきましては、売上高7,000百万円（当連結会計年度比8.5%増）、営業利益105百万円（当連結会計年度比310.2%増）、経常利益95百万円（当連結会計年度は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失40百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,410	664,506
電子記録債権	—	2,116
売掛金	605,360	421,426
商品	284,294	247,304
原材料及び貯蔵品	7,754	5,765
前払費用	131,307	115,765
その他	93,323	49,592
貸倒引当金	△18,152	△22,246
流動資産合計	1,600,298	1,484,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,862	58,413
減価償却累計額	△12,416	△15,639
建物及び構築物 (純額)	40,446	42,774
その他	45,252	50,960
減価償却累計額	△27,773	△35,037
その他 (純額)	17,478	15,923
有形固定資産合計	57,925	58,697
無形固定資産		
のれん	282,145	198,890
その他	102,576	55,181
無形固定資産合計	384,722	254,071
投資その他の資産		
投資有価証券	38,727	26,359
差入保証金	114,294	103,438
繰延税金資産	43,506	54,878
長期貸付金	26,878	28,386
その他	15,623	15,279
貸倒引当金	△1,298	△28,636
投資その他の資産合計	237,731	199,705
固定資産合計	680,379	512,475
資産合計	2,280,678	1,996,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,402	74,805
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	278,982	249,561
未払金	256,096	241,842
未払費用	74,634	75,762
未払法人税等	15,339	31,405
賞与引当金	4,877	6,344
契約負債	127,766	135,386
その他	101,478	132,078
流動負債合計	1,419,577	1,387,187
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	563,285	397,262
その他	2,383	6,955
固定負債合計	665,668	464,217
負債合計	2,085,246	1,851,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	156,566	156,566
利益剰余金	△329,412	△369,663
自己株式	△433	△433
株主資本合計	186,778	146,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,652	△1,228
その他の包括利益累計額合計	8,652	△1,228
純資産合計	195,431	145,299
負債純資産合計	2,280,678	1,996,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	6,255,109	6,449,287
売上原価	4,146,648	4,072,755
売上総利益	2,108,460	2,376,532
販売費及び一般管理費	2,333,984	2,350,933
営業利益又は営業損失(△)	△225,523	25,598
営業外収益		
受取利息	304	496
受取配当金	747	776
違約金収入	611	990
助成金収入	3,667	1,127
受取保険金	892	1,188
雑収入	2,315	3,538
営業外収益合計	8,538	8,118
営業外費用		
支払利息	10,296	12,292
貸倒引当金繰入額	—	26,816
雑損失	4,441	7,512
営業外費用合計	14,738	46,621
経常損失(△)	△231,723	△12,904
特別利益		
投資有価証券売却益	33,339	—
特別利益合計	33,339	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,895	8,533
減損損失	3,172	—
特別損失合計	6,067	8,533
税金等調整前当期純損失(△)	△204,451	△21,438
法人税、住民税及び事業税	21,558	26,373
法人税等調整額	18,336	△7,560
法人税等合計	39,894	18,812
当期純損失(△)	△244,346	△40,250
非支配株主に帰属する当期純利益	1,661	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△246,008	△40,250



## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△244,346	△40,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,647	△9,880
その他の包括利益合計	△19,647	△9,880
包括利益	△263,994	△50,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△265,655	△50,131
非支配株主に係る包括利益	1,661	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,058	283,014	△148,988	△433	493,650
会計方針の変更による累積的影響額			△66,376		△66,376
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,058	283,014	△215,365	△433	427,273
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△246,008		△246,008
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,513			5,513
欠損填補		△131,961	131,961		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△126,448	△114,046	—	△240,494
当期末残高	360,058	156,566	△329,412	△433	186,778

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,299	28,299	6,851	528,801
会計方針の変更による累積的影響額				△66,376
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,299	28,299	6,851	462,425
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△246,008
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				5,513
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,647	△19,647	△6,851	△26,499
当期変動額合計	△19,647	△19,647	△6,851	△266,994
当期末残高	8,652	8,652	—	195,431

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,058	156,566	△329,412	△433	186,778
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△40,250		△40,250
欠損填補					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△40,250		△40,250
当期末残高	360,058	156,566	△369,663	△433	146,528

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	8,652	8,652	195,431
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△40,250
欠損填補			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,880	△9,880	△9,880
当期変動額合計	△9,880	△9,880	△50,131
当期末残高	△1,228	△1,228	145,299

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△204,451	△21,438
減価償却費	59,951	60,077
のれん償却額	83,411	83,255
固定資産除売却損益(△は益)	2,895	8,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,481	1,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△334	31,432
減損損失	3,172	—
受取利息及び受取配当金	△1,051	△1,273
支払利息	10,296	12,292
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,339	—
売上債権の増減額(△は増加)	△182,446	181,818
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,836	38,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,502	△45,597
未収入金の増減額(△は増加)	△24,373	14,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,989	28,864
その他	△13,301	27,843
小計	△375,380	420,741
利息及び配当金の受取額	1,051	1,273
利息の支払額	△10,220	△12,432
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△76,410	10,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460,960	420,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,343	△20,559
無形固定資産の取得による支出	△34,673	—
投資有価証券の取得による支出	△1,296	△1,324
投資有価証券の売却による収入	43,089	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,821	△17,861
敷金及び保証金の回収による収入	3,044	27,915
その他	△15,712	△5,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,714	△16,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	230,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△264,481	△295,444
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
その他	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,518	△235,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,155	168,095
現金及び現金同等物の期首残高	627,565	496,410
現金及び現金同等物の期末残高	496,410	664,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり純資産額	112.34円	1株当たり純資産額	83.53円
1株当たり当期純損失(△)	△141.42円	1株当たり当期純損失(△)	△23.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△246,008	△40,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△246,008	△40,250
普通株式の期中平均株式数(株)	1,739,588	1,739,588

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、2023年12月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社スマホホスピタルを存続会社、同じく連結子会社である株式会社Axis、及びスマホステーション株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

## 結合企業(存続会社)

名称 株式会社スマホホスピタル  
事業の内容 スマートフォン修理事業

## 被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社Axis  
事業の内容 電気通信機器部品等販売  
名称 スマホステーション株式会社  
事業の内容 スマートフォン修理事業

## (2) 企業結合日

2023年12月1日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社スマホホスピタルを存続会社、株式会社Axis及びスマホステーション株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社スマホホスピタル

## (5) その他の取引の概要に関する事項

グループ全体の経営資源の統合・集約により効率化・合理化を図り、経営基盤を強化することを目的としております。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。